

平成19年3月期

中間決算短信（連結）



平成18年11月10日

上場会社名 東北特殊鋼株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 5484

本社所在都道府県

宮城県

(URL <http://www.tohokusteel.com>)

代表者 代表取締役社長 横山 博之

問合せ先責任者 取締役企画管理部長 佐々木茂範

TEL (0224) 82-1010

決算取締役会開催日 平成18年11月10日

親会社等の名称 大同特殊鋼株式会社（コード番号：5471） 親会社等における当社の議決権所有比率 34.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

[百万円未満切捨表示]

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	8,972	(11.4)	1,167	(17.7)	1,198	(19.4)
17年9月中間期	8,054	(6.1)	992	(27.7)	1,003	(28.5)
18年3月期	16,749		2,139		2,171	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	720	(21.5)	95	67	—	—
17年9月中間期	593	(5.5)	78	75	—	—
18年3月期	1,306		171	13	—	—

(注) 1. 期中平均株式数（連結） 18年9月中間期 7,536,222株 17年9月中間期 7,538,043株 18年3月期 7,537,470株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	20,907	8,692	41.6	1,153	48
17年9月中間期	20,167	7,310	36.2	969	84
18年3月期	20,859	8,150	39.1	1,079	33

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年9月中間期 7,536,222株 17年9月中間期 7,537,571株 18年3月期 7,536,222株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	957	△265	△564	1,927
17年9月中間期	719	△1,105	△575	1,857
18年3月期	1,534	△1,475	△1,078	1,799

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	18,100	2,400	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 185円 77銭

※. 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。

予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおき下さい。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、4ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されており、その主な事業内容は次のとおりであります。

また、当社のその他の関係会社である大同特殊鋼㈱及びその子会社の大同興業㈱は、製品、原材料の仕入先及び当社製品の得意先であります。なお、連結子会社2社も、原材料の仕入先及び施設維持管理を受けております。

(1) 当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

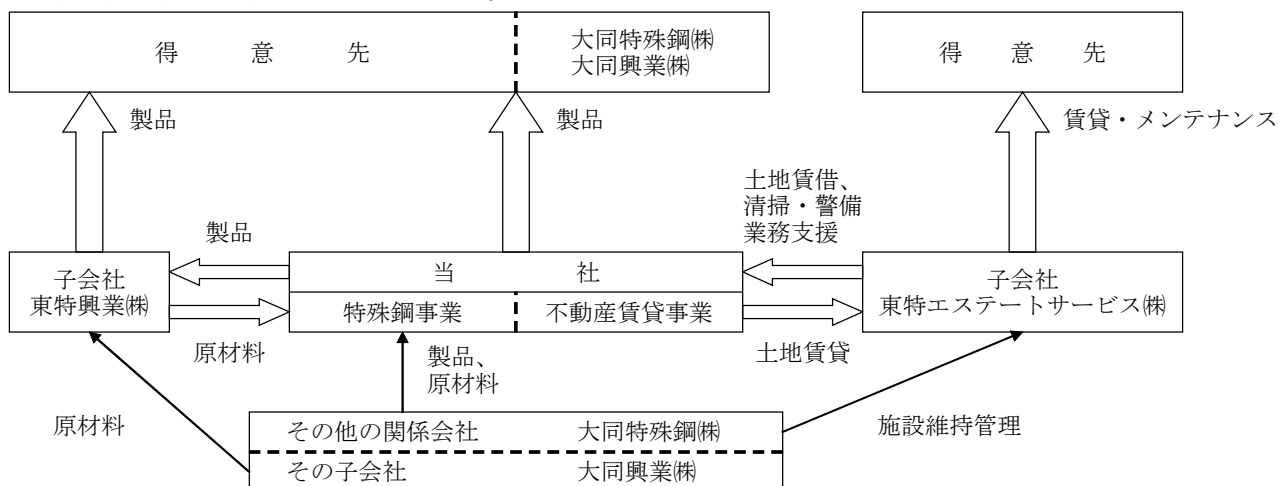
特殊鋼事業…………… 当社は、特殊鋼メーカーとして各種特殊鋼鋼材を製造しているほか、機械部品、工具などの加工製品並びに熱処理加工を行っており、多品種、小ロット、短納期対応を当社の特色としております。

当社は、主要原材料の大半を大同特殊鋼㈱より大同興業㈱を通じて仕入れており、販売においても一部大同興業㈱を通じて行っております。

子会社である東特エステートサービス㈱からは工場用地の賃借及び清掃・警備業務の支援を受けております。また、原材料の一部の購入及び製品の一部の販売を子会社東特興業㈱を通じて行っております。

不動産賃貸事業…………… 当社の旧長町工場用地は、再開発のため子会社東特エステートサービス㈱に賃貸しております。東特エステートサービス㈱は、商業施設として建設したショッピングセンターを㈱西友に賃貸し、メンテナンス業務を請負っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

創立の精神「東北大学の指導により高級特殊鋼を製造し、産業界に貢献する」をもとに、需要家の要求する素材の研究開発、並びに製造と、総合エンジニアリングによる特色ある商品の提供を基本理念として、企業の永続的發展を図っております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏打ちされた成果の株主還元を基本方針としておりますが、一事業年度において一定の配当性向を保つという考え方ではなく、安定した利益還元を継続していくことも重視しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の流動性を高めることは重要な課題であると認識しておりますが、投資単位引下げにかかる施策につきましては、投資家のニーズ、今後の株主構成の変化、株式の流通状況、引下げに伴う費用ならびに効果等を勘案した上で、慎重に検討してまいりたいと存じます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、「技術を深め、ニーズに尽くす」をスローガンに掲げ、一層の品質向上、原価低減、納期厳守を推し進めることで、顧客ニーズに合致した製品提供を努めてまいります。その一環として、これまで全事業部で取得しているISO9001に加え、自動車業界向けの品質規格であるISO/TS16949を、特殊鋼專業会社として国内で初めて取得いたしました。この承認までに蓄積したノウハウをもとに、更なる顧客満足度の向上に向けた生産体制の強化に取り組んでおります。また、熱処理事業部のさらなる拡大のため、本年2月に竣工した土浦新工場に表面処理技術を随時導入し、拡販活動を進めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書により開示を行うため記載を省略しております。

(6) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等の名称	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所名
大同特殊鋼株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	34.1 (0.1)	東京証券取引所 名古屋証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

② 親会社等の企業グループにおける位置付け

当社グループは、親会社等である大同特殊鋼株式会社の関連会社の一員として、自主経営を行いつつ相互協力のもとに連携を図りながら社業の発展に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、急激な原油の高騰や素材価格の上昇による影響は受けたものの、大企業をけん引役とした景気拡大の裾野が徐々に広がりを見せ、いざなぎ景気を上回る戦後最長の景気拡大が続きました。

特殊鋼業界におきましては、引き続き自動車向けを中心とした高級品種の需要が旺盛で、高水準の生産が継続しました。

かかる状況の下で、当社グループの特殊鋼事業につきましては、旺盛な需要に対応すべく、投資コストを最低限に抑えた生産能力拡大と市場ニーズの変化に迅速に対応した営業政策を推進しました。また、不動産賃貸事業につきましても一層のサービス向上に努めました。その結果、当中間連結会計期間における売上高は前年同期比9億1千7百万円増の89億7千2百万円となりました。損益面では、ニッケル等の原材料価格および原油価格の高騰に伴う燃料・運賃コストの上昇等が損益を圧迫する要因となったものの、継続した販売価格改善とコスト削減を図った結果、経常利益は前年同期比1億9千5百万円増の11億9千8百万円、中間純利益は前年同期比1億2千7百万円増の7億2千2百万円と、増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

○ 特殊鋼事業

売上高は前年同期比9億4千2百万円増の77億7千5百万円、営業利益は1億3千7百万円増の7億6千4百万円となりました。

○ 不動産賃貸事業

売上高は前年同期比2千5百万円減の11億9千6百万円、営業利益は3千8百万円増の4億3百万円となりました。

② 通期（平成19年3月期）の見通し

今後の見通しにつきましては、国内は民間需要に支えられ、また輸出も増加を続けていることから、緩やかな成長は続くものと思われれます。しかしながら、これまでのいざなぎ景気やバブル景気とは異なり、経済成長率が低い「実感なき拡大」であることから、今後の原油価格・原材料価格の動向に加え、米国経済の減速やIT産業の在庫調整、設備投資の一巡といった予想される懸念材料が景気に及ぼす影響については、引き続き今後の動向を注意深く見守っていく必要があります。

このような経営環境が予想されるなか、業績の通期見通しは、次のとおりとなります。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成19年3月期	18,100	2,400	1,400

当社の当期配当金につきましては1株につき年間15円（うち中間配当7円）を予定しております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済などによる支出があったものの、売上高が堅調に推移したことなどにより、前連結会計年度に比べ1億2千8百万円（7.1%）増加し、当中間連結会計期間末は19億2千7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金収支は、9億5千7百万円の増加となりました。これは、税金等調整前中間純利益11億9千2百万円、減価償却費3億9千万円、法人税等の支払額5億2千1百万円、棚卸資産の増加額1億8千8百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は、2億6千5百万円の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2億4千1百万円、無形固定資産の取得による支出2千万円、投資有価証券の取得による支出5百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金収支は、5億6千4百万円の減少となりました。これは、長期借入金の返済による支出4億6千6百万円、配当金の支払額9千7百万円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成17年9月 中間期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期
自己資本比率 (%)	33.5	36.2	39.1	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.7	38.9	57.9	51.5
債務償還年数 (年)	1.9	2.6	2.1	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.9	36.0	39.4	69.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ・債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 事業等のリスク

① 特定業種への依存について

当社グループの特殊鋼事業は、自動車業界向けの売上が概ね8割を占めております。

京都議定書に基づく地球温暖化防止対策として、今後燃料電池搭載車あるいは電気自動車の開発と普及が促進されようとしております。その量産技術の確立時期は明確ではありませんが、エンジン以外の動力源に変更になった場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 特定製品への依存について

電磁ステンレス鋼とエンジンバルブ鋼の当社の国内シェアは、それぞれ概ね5割を占めております。

他社の参入あるいは新規鋼種が開発され、シェアが減少することになれば、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、電磁ステンレス鋼の概ね6割及びエンジンバルブ鋼全量は、直接自動車エンジンに使用されるものであり、エンジン以外の動力源に変更になった場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の市況変動について

当社グループの特殊鋼事業は、スクラップ及びニッケル、コバルト、モリブデン等合金鉄の市況価格が高騰し、販売価格に転嫁できない場合には、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料に係る特定購入先依存について

当社グループの特殊鋼事業は、原材料の購入先として、その他の関係会社及びその子会社である大同特殊鋼(株)及び大同興業(株)に90%以上依存していることから、同社の生産動向に左右されやすく、原材料の調達等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 研究開発について

当中間連結会計期間の研究開発費は、44百万円(売上金額比0.5%)であります。

自動車及びITの分野では、新技術・新製品の開発が日進月歩の勢いで進んでおります。

成熟産業である特殊鋼製品の新製品・新鋼種の開発には、相当な時間と資金が必要ですが、他社に立ち遅れる状況になれば、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 連結子会社の運営について

当社グループの不動産事業は、子会社東特エステートサービス(株)が大型商業施設として建設したショッピングセンターを(株)西友に賃貸し、かつ、その営業にあたってビルメンテナンス(清掃・警備等)を請負っております。

現在、当該周辺地域に同規模のショッピングセンターは存在しませんが、当該地南部に同規模のショッピングセンターの出店予定があり、あるいは、(株)西友の経営戦略等の変化によっては、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害、事故等の影響について

当社グループの各工場及び営業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合、操業に支障が生じることや、高額な費用負担を要するため地震保険に未加入であること等から、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が生じた場合、事業活動の停止、制約等により、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※5		1,857,105		2,078,058		1,799,501			
2. 受取手形及び売掛金			3,045,009		3,435,498		3,359,109			
3. たな卸資産			1,396,289		1,858,025		1,669,956			
4. 繰延税金資産			166,490		181,434		186,929			
5. その他			75,086		18,669		18,640			
貸倒引当金			△814		△911		△908			
流動資産合計			6,539,166	32.4	7,570,775	36.2	7,033,228	33.7		
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※2,3	8,647,249		8,207,820		8,466,707				
(2) 機械装置及び運搬具		970,156		1,123,135		1,098,751				
(3) 工具器具備品		87,021		68,705		76,672				
(4) 土地	※3	1,344,721		1,344,460		1,344,460				
(5) 建設仮勘定		112,788	11,161,938	55.3	3,449	10,747,569	51.4	33,730	11,020,321	52.8
2. 無形固定資産			91,198	0.5		128,377	0.6		97,801	0.5
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		1,816,927		2,026,760		2,130,500				
(2) 従業員長期貸付金		2,958		1,660		2,496				
(3) 繰延税金資産		300,999		321,299		311,260				
(4) その他		257,029		112,547		266,384				
貸倒引当金		△2,549	2,375,365	11.8	△1,899	2,460,368	11.8	△2,049	2,708,591	13.0
固定資産合計			13,628,501	67.6		13,336,315	63.8		13,826,714	66.3
資産合計			20,167,668	100.0		20,907,090	100.0		20,859,942	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※5	1,340,174		1,500,779		1,423,666	
2. 短期借入金		1,000,396		1,000,396		1,000,396	
3. 未払法人税等		392,657		485,922		527,385	
4. 未払消費税等		38,790		49,482		23,377	
5. 賞与引当金		239,748		275,639		266,820	
6. 設備支払手形	※5	97,157		5,174		120,187	
7. その他	※5	370,723		397,164		363,563	
流動負債合計		3,479,648	17.3	3,714,558	17.8	3,725,397	17.8
II 固定負債							
1. 長期借入金		2,682,376		1,715,313		2,182,178	
2. 繰延税金負債		237,842		311,956		357,940	
3. 長期預り金	※3	6,067,540		6,067,540		6,067,540	
4. 修繕引当金		316,890		368,512		342,320	
5. 退職給付引当金		54,547		8,220		8,146	
6. 役員退職慰労引当金		18,560		28,094		25,580	
固定負債合計		9,377,756	46.5	8,499,636	40.6	8,983,705	43.1
負債合計		12,857,404	63.8	12,214,194	58.4	12,709,102	60.9
(資本の部)							
I 資本金		827,500	4.1	—	—	827,500	4.0
II 資本剰余金		560,772	2.7	—	—	560,772	2.7
III 利益剰余金		5,503,050	27.3	—	—	6,216,095	29.8
IV その他有価証券評価差額 金		425,143	2.1	—	—	554,664	2.6
V 自己株式		△6,202	△0.0	—	—	△8,191	△0.0
資本合計		7,310,263	36.2	—	—	8,150,840	39.1
負債・資本合計		20,167,668	100.0	—	—	20,859,942	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金				827,500	3.9		
2. 資本剰余金				560,772	2.7		
3. 利益剰余金				6,822,365	32.6		
4. 自己株式				△8,191	△0.0		
株主資本合計				8,202,446	39.2		
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額 金				490,449	2.4		
評価・換算差額等合計				490,449	2.4		
純資産合計				8,692,896	41.6		
負債・純資産合計				20,907,090	100.0		

(2) 中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		8,054,805	100.0		8,972,468	100.0		16,749,485	100.0
II 売上原価			6,441,768	80.0		7,136,197	79.5		13,333,248	79.6
売上総利益			1,613,037	20.0		1,836,271	20.5		3,416,236	20.4
III 販売費及び一般管理費										
1. 発送運賃及び荷造費			206,183			235,314			432,965	
2. 給料手当			106,393			98,996			270,465	
3. 退職給付費用			880			7,059			4,494	
4. 賞与引当金繰入額			51,115			60,852			58,495	
5. 役員退職慰労引当金繰入額			4,480			9,294			10,700	
6. 減価償却費			7,960			6,658			15,709	
7. 租税課金		14,915			15,757			30,268		
8. その他		228,479	620,406	7.7	234,477	668,411	7.5	453,523	1,276,622	7.6
営業利益			992,630	12.3		1,167,859	13.0		2,139,614	12.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,446			3,098			4,098		
2. 受取配当金		6,215			8,426			10,849		
3. 設備等賃貸料		5,166			5,751			10,533		
4. 診療所会計収益金		3,265			3,130			8,091		
5. 仕入割引		13,581			17,223			28,246		
6. 保険返戻金		30,734			4,154			30,734		
7. その他		8,683	69,091	0.9	9,008	50,793	0.6	13,270	105,824	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		19,928			14,911			37,259		
2. 売上割引		—			3,682			—		
3. 固定資産除却損		22,980			—			25,325		
4. 災害損失		7,369			—			—		
5. その他		8,256	58,535	0.7	1,778	20,373	0.2	11,805	74,390	0.4
経常利益			1,003,186	12.5		1,198,279	13.4		2,171,048	13.0
VI 特別利益	※3		—			—			20,100	
1. 固定資産売却益			10,627	10,627	0.1	—	—		42,133	62,233
2. 退職給付引当金取崩額										
VII 特別損失										
1. 役員退職慰労金		16,760			—			16,760		
2. 役員退職慰労引当金繰入額		13,280			—			13,280		
3. 土浦工場移転費用		—			—			25,317		
4. 地震災害損失		—			—			10,895		
5. 電話加入権評価損		—	30,040	0.4	5,812	5,812	0.1	—	66,253	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			983,773	12.2		1,192,466	13.3		2,167,028	12.9
法人税、住民税及び事業税	※2	386,133			479,549			852,574		
法人税等調整額	※2	4,045	390,178	4.8	△8,074	471,475	5.3	7,814	860,388	5.1
中間(当期)純利益			593,594	7.4		720,991	8.0		1,306,639	7.8

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金 額 (千円)		金 額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			560,772		560,772
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			560,772		560,772
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			4,995,687		4,995,687
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		593,594	593,594	1,306,639	1,306,639
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		75,382		75,382	
2. 役員賞与		10,850	86,232	10,850	86,232
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			5,503,050		6,216,095

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	827,500	560,772	6,216,095	△8,191	7,596,176	554,664	8,150,840
中間連結会計期間中の変動額							
利益処分による剰余金の配当			△97,970		△97,970		△97,970
利益処分による役員賞与			△16,750		△16,750		△16,750
中間純利益			720,991		720,991		720,991
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					—	△64,214	△64,214
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	606,270	—	606,270	△64,214	542,055
平成18年9月30日残高 (千円)	827,500	560,772	6,822,365	△8,191	8,202,446	490,449	8,692,896

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注 記 番 号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		983,773	1,192,466	2,167,028
減価償却費		426,175	390,903	870,015
貸倒引当金の減少額		△64	△146	△470
賞与引当金の増加額		9,256	8,819	36,327
修繕引当金の増加額		25,430	26,192	50,860
退職給付引当金の増減額		△54,405	73	△100,806
役員退職慰労引当金の増加額		18,560	2,514	25,580
受取利息及び受取配当金		△7,661	△11,524	△14,947
支払利息		19,928	14,911	37,259
有形固定資産売却益		△3,549	—	△20,100
有形固定資産除却損		22,980	—	30,752
電話加入権評価損		—	5,812	—
売上債権の増加額		△156,764	△76,389	△473,713
たな卸資産の増加額		△76,336	△188,068	△350,004
仕入債務の増加額		80,972	77,112	164,464
未払消費税等の増減額		△26,098	26,105	△41,511
その他の資産の増減額		△63,682	2,336	△20,185
その他の負債の増減額		△40,107	25,047	△44,842
役員賞与の支払額		△10,850	△16,750	△10,850
小 計		1,147,556	1,479,417	2,304,855
利息及び配当金の受取額		6,689	13,529	15,634
利息の支払額		△19,999	△13,861	△38,951
法人税等の支払額		△414,324	△521,143	△746,768
営業活動によるキャッシュ・フロー		719,921	957,941	1,534,769
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△150,337	—	△150,337
定期預金の払戻しによる収入		150,265	—	150,265
有形固定資産の取得による支出		△300,244	△241,283	△569,951
有形固定資産の売却による収入		9,009	—	25,821
無形固定資産の取得による支出		—	△20,000	△16,700
投資有価証券の取得による支出		△816,479	△5,000	△916,909
貸付による支出		△600	△500	△1,900
貸付金の回収による収入		2,409	1,336	4,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,105,977	△265,447	△1,475,539
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△500,198	△466,865	△1,000,396
自己株式の取得による支出		△632	—	△2,621
配当金の支払額		△74,489	—	△75,193
親会社による配当金支払額		—	△97,408	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△575,320	△564,273	△1,078,210
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△961,376	128,220	△1,018,980
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,818,481	1,799,501	2,818,481
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,857,105	1,927,721	1,799,501

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されている。 当該連結子会社名 東特エステートサービス㈱ 東特興業㈱	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社名 東特エステートサービス㈱ 東特興業㈱	子会社は全て連結されている。 当該連結子会社名 東特エステートサービス㈱ 東特興業㈱
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項なし。	該当事項はありません。	該当事項なし。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、 中間連結決算日と一致してい る。	連結子会社の中間決算日は、 中間連結決算日と一致しており ます。	連結子会社の事業年度の末日 と連結決算日は一致している。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっ ている。 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定)に よっている。 時価のないもの …移動平均法による原価法 によっている。</p> <p>(ロ)たな卸資産 主として移動平均法による原 価法によっている。</p> <p>(イ)有形固定資産 特殊鋼事業は、定率法によっ ている。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除 く)については、定額法を採用 している。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってい る。 不動産賃貸事業は、建物(附 属設備を除く)は定額法、その 他は定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってい る。 ただし、建物及び構築物につ いては、経済的、機能的な実情 を勘案した合理的な耐用年数に よっている。</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっ ております。 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの …移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 主として移動平均法による原 価法によっております。</p> <p>(イ)有形固定資産 特殊鋼事業は、定率法によっ ております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除 く)については、定額法を採用 しております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。 不動産賃貸事業は、建物(附 属設備を除く)は定額法、その 他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。 ただし、建物及び構築物につ いては、経済的、機能的な実情 を勘案した合理的な耐用年数に よっております。</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっ ている。 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定)によっ ている。 時価のないもの …移動平均法による原価法 によっている。</p> <p>(ロ)たな卸資産 主として移動平均法による原 価法によっている。</p> <p>(イ)有形固定資産 特殊鋼事業は、定率法によっ ている。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除 く)については、定額法を採用 している。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってい る。 不動産賃貸事業は、建物(附 属設備を除く)は定額法、その 他は定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってい る。 ただし、建物及び構築物につ いては、経済的、機能的な実情 を勘案した合理的な耐用年数に よっている。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(ハ)修繕引当金 賃貸建物等について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出の行われる年度に至るまでの期間に配分計上している。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生している額を計上している。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)修繕引当金 賃貸建物等について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出の行われる年度に至るまでの期間に配分計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(ハ)修繕引当金 賃貸建物等について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出の行われる年度に至るまでの期間に配分計上している。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。 (追加情報) 当社は、平成17年12月に従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。 本移行に伴う影響額は、特別利益として42,133千円計上している。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上している。</p> <p>(会計処理の変更) 役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、近年役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の内任期間に適正に費用配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益が5,280千円減少し、税金等調整前中間純利益は18,560千円減少している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上している。</p> <p>(会計処理の変更) 役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、近年役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の内任期間に適正に費用配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益が12,300千円減少し、税金等調整前当期純利益は25,580千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>[固定資産の減損に係る会計基準] 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>[役員賞与に関する会計基準] 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 [貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等] 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,692,896千円であります。 当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>[固定資産の減損に係る会計基準] 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。この変更は、同会計基準及び適用指針が平成17年4月1日以降開始する連結会計年度から適用することになったことに伴うものである。 これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>[連結損益計算書] 「売上割引」は前中間連結会計期間末は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において営業外費用の総額の100分の10を超えたため 区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「売上割引」の金額は3,738千円であります。</p>	<p>[連結損益計算書] 「受取配当金」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度の「受取配当金」の金額は7,435千円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1. 減価償却累計額	8,773,296千円	9,549,780千円	9,168,988千円
※2. 圧縮記帳	取得価額から直接控除した工事負担金による圧縮記帳額 構築物 142,907千円	同左	同左
※3. 担保提供資産の状況	担保差入資産 建物 7,707,892千円 土地 3,448千円 計 7,711,341千円 上記のうち、工場財団設定分 土地 3,448千円 上記の担保資産に対する債務 長期預り金 6,067,540千円	担保差入資産 建物 6,812,517千円 土地 3,448千円 計 6,815,966千円 上記のうち、工場財団設定分 土地 3,448千円 上記の担保資産に対する債務 長期預り金 6,067,540千円	担保差入資産 建物 7,458,776千円 土地 3,448千円 計 7,462,225千円 上記のうち、工場財団設定分 土地 3,448千円 上記の担保資産に対する債務 長期預り金 6,067,540千円
4. 受取手形裏書譲渡高	21,146千円	36,359千円	31,642千円
※5. 期末日満期手形等の 会計処理	—————	当中間連結会計期間末は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形等は、次の通りであります。 受取手形 103,721千円 売掛金(期日現金) 244,585千円 支払手形 33,260千円 買掛金(期日振込) 63,443千円 未払金(設備)(期日振込) 430千円 設備支払手形 1,839千円 受取手形裏書譲渡高 20,710千円	—————

(中間連結損益計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 35,726千円	一般管理費に含まれる研究開発費 44,290千円	一般管理費に含まれる研究開発費 77,066千円
※2. 利益処分による租税特別措置法上の準備金の法人税等への影響	中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算している。	—————	—————
※3. 固定資産売却益の内訳	—————	—————	土地 20,100千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
普通株式	7,550	—	—	7,550

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
普通株式	13	—	—	13

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	97,970	13.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	52,753	利益剰余金	7.00	平成18年9月30日	平成18年11月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,857,105千円 現金及び現金同等物 1,857,105千円	現金及び預金勘定 2,078,058千円 預入れ期間が3ヶ月を超 える定期預金 150,337千円 現金及び現金同等物 1,927,721千円	現金及び預金勘定 1,799,501千円 現金及び現金同等物 1,799,501千円

(リース取引)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 国債・地方債等	300,971	297,951	△3,019
(2) 社 債	514,416	502,275	△12,140
(3) そ の 他	—	—	—
計	815,387	800,227	△15,160

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1) 株 式	276,656	982,875	706,218
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
計	276,656	982,875	706,218

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非 上 場 株 式	18,665

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理を行っていない。

なお、減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 国債・地方債等	300,579	296,350	△4,228
(2) 社 債	611,158	585,882	△25,276
(3) そ の 他	—	—	—
計	911,738	882,232	△29,505

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1) 株 式	276,656	1,091,357	814,700
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
計	276,656	1,091,357	814,700

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非 上 場 株 式	23,665

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理を行っておりません。

なお、減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 国債・地方債等	300,775	294,112	△6,663
(2) 社 債	613,034	572,327	△40,707
(3) そ の 他	—	—	—
計	913,809	866,439	△47,370

2. その他有価証券

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1) 株 式	276,656	1,198,026	921,369
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
計	276,656	1,198,026	921,369

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非 上 場 株 式	18,665

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行っていない。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,833,077	1,221,727	8,054,805	(-)	8,054,805
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	6,833,077	1,221,727	8,054,805	(-)	8,054,805
営業費用	6,205,356	856,818	7,062,174	(-)	7,062,174
営業利益	627,721	364,908	992,630	(-)	992,630

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分している。

2. 各事業の主な製品

- (1) 特殊鋼事業
- 特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等
 - 加工製品……機械加工品
 - 熱処理加工……熱処理品

- (2) 不動産賃貸事業……土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はない。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,775,994	1,196,473	8,972,468	(-)	8,972,468
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	7,775,994	1,196,473	8,972,468	(-)	8,972,468
営業費用	7,011,210	793,398	7,804,609	(-)	7,804,609
営業利益	764,783	403,075	1,167,859	(-)	1,167,859

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 特殊鋼事業
- 特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等
 - 加工製品……機械加工品
 - 熱処理加工……熱処理品

- (2) 不動産賃貸事業……土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,330,536	2,418,948	16,749,485	(-)	16,749,485
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	14,330,536	2,418,948	16,749,485	(-)	16,749,485
営 業 費 用	12,914,647	1,695,223	14,609,871	(-)	14,609,871
営 業 利 益	1,415,888	723,725	2,139,614	(-)	2,139,614

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分している。

2. 各事業の主な製品

- | | | |
|-----------|---|-----------------------------|
| (1) 特殊鋼事業 | ┌ | 特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等 |
| | | 加工製品……機械加工品 |
| | | 熱処理加工……熱処理品 |
- (2) 不動産賃貸事業……土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はない。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、役員退職慰労金について、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この結果、従来の方法によった場合と比較して「特殊鋼事業」については、営業費用が9,480千円増加し、営業利益が同額減少している。また、「不動産賃貸事業」については、営業費用が2,820千円増加し、営業利益が同額減少している。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略している。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
I 海外売上高（千円）	1,043,403	270,163	26,682	1,340,249
II 連結売上高（千円）				8,054,805
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.9	3.4	0.3	16.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………韓国、インド、中国、台湾、タイ、インドネシア
 (2) ヨーロッパ……ドイツ、オランダ
 (3) アメリカ……………アメリカ、ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
I 海外売上高（千円）	1,355,906	252,063	45,509	1,653,479
II 連結売上高（千円）				8,972,468
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.1	2.8	0.5	18.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………韓国、インド、中国、台湾、タイ、インドネシア
 (2) ヨーロッパ……ドイツ、オランダ
 (3) アメリカ……………アメリカ、ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
I 海外売上高（千円）	2,190,661	519,832	62,738	2,773,231
II 連結売上高（千円）				16,749,485
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.1	3.1	0.4	16.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………韓国、インド、中国、タイ、台湾、インドネシア
 (2) ヨーロッパ……ドイツ、オランダ
 (3) アメリカ……………アメリカ、ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	969.84	1,153.48	1,079.33
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	78.75	95.67	171.13
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	潜在株式が存在しない ため、記載していない。	潜在株式が存在しない ため、記載しておりませ ん。	潜在株式が存在しない ため、記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	593,594	720,991	1,306,639
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	16,750
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(—)	(—)	(16,750)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	593,594	720,991	1,289,889
普通株式の期中平均株式数(株)	7,538,043	7,536,222	7,537,470

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項なし。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
特殊鋼事業 (千円)	6,372,825	7,226,468	13,606,170
不動産賃貸事業 (千円)	—	—	—

2. 受注高

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
特殊鋼事業 (千円)	7,421,612	8,343,230	14,708,450
不動産賃貸事業 (千円)	—	—	—

3. 受注残高

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
特殊鋼事業 (千円)	4,247,636	4,604,252	4,037,016
不動産賃貸事業 (千円)	—	—	—

4. 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
特殊鋼事業 (千円)	6,833,077	7,775,994	14,330,536
不動産賃貸事業 (千円)	1,221,727	1,196,473	2,418,948
計 (千円)	8,054,805	8,972,468	16,749,485

(注) 販売実績のうち、輸出状況は次のとおりであります。

特殊鋼事業 (千円)	1,340,249	1,653,479	2,773,231
------------	-----------	-----------	-----------